

対反乱 (COIN) 作戦の新たなアプローチに 関する一考察

足 達 好 正

はじめに

対反乱 (counterinsurgency) 作戦とは、政府等に対する反乱を打倒すると同時にそれを封じ込め、また合わせて反乱の根本的な原因に対応するよう立案された包括的な軍と民の取り組みであり、COIN とも呼ばれる (以下、本稿では COIN と記述する)⁽¹⁾。この COIN に関する研究は 100 年以上前から行われており⁽²⁾、COIN 専門家で米国国務省テロ対策調整官室の首席戦略官を務めたキルカレン (David John Kilcullen) によれば、反乱を鎮圧する COIN の手法について、2 つの基本的アプローチがあるという。一つは「民衆中心アプローチ (population-centric approach)」であり、もう一つは「敵中心アプローチ (enemy-centric approach)」である⁽³⁾。

また彼によれば、民衆中心アプローチの根底にある哲学は、「まず民衆をコントロールできれば、他の全てのことは後からついてくる」というものであり、敵中心アプローチのそれは、「まず敵を打倒できれば、他の全てのことは後からついてくる」というものである⁽⁴⁾。つまり民衆中心アプローチは、COIN に係る作戦の焦点を民衆に当て、敵中心アプローチは作戦の焦点をゲリラ等の反政府勢力 (本稿では便宜上、以下「反乱勢力」と記述する) に当てているところに特徴がある。

両アプローチは各国の COIN に影響を与えてきたが、昨今のアフガニスタンにおいて米国を中心とする国際治安支援部隊 (International Security Assistance Force : ISAF、以下 ISAF と記述する) が適用したのは民衆中心アプローチであった。ISAF 司令官として作戦の指揮を執った米国陸軍のマクリスタル将軍 (General Stanley McChrystal) らは、COIN ガイダンスで民衆を守ることが任務であり⁽⁵⁾、民衆に奉

仕し、民衆の支持を得ることによってアフガニスタン政府と ISAF は勝利を得ることができると主張した⁽⁶⁾。

この COIN ガイダンスの基礎となった米国陸軍・海兵隊の COIN ドクトリンである FM3-24 には「COIN の核心は、民衆の支持を巡る闘争である。民衆の防護と民衆への福祉の提供、民衆の支持獲得は、作戦成功に不可欠である⁽⁷⁾」とあり、米国の COIN ドクトリンは民衆中心アプローチの影響を強く受けたものであった。ISAF は国連安保理決議に基づき設立され、NATO 諸国を中心に最大で 43 ヶ国が参加した多国籍軍部隊であり、これ程多くの各国軍が民衆中心アプローチに則って COIN を展開したことを考えれば、昨今では民衆中心アプローチが COIN の主流であるような感がある。しかし結果として、アフガニスタンの中央政府に対する民衆の支持率は低迷し⁽⁸⁾、タリバンの復権に伴い、その中央政府も瓦解したので、民衆中心アプローチに基づく COIN が成功したとは言い難い⁽⁹⁾。

では、民衆中心アプローチにはどのような問題点があるのだろうか。またその一方で、敵中心アプローチにはどのような問題点があるのだろうか。加えて、両者を脱却した新たなアプローチの可能性はあるのだろうか。こうした問題への解答を得るため、本稿では以下の構成で論旨を展開していく。

当初、民衆中心アプローチ及び敵中心アプローチの考え方について確認する。次いで両アプローチの問題点を述べる。その後、両者を脱却したアプローチに係る先行研究の紹介と評価を行う。その上で、本稿では当該先行研究のアプローチに係る枠組みの有効性を検証し、最後にこれらの議論をまとめ結論とする。

なお、本稿における COIN 成功の定義については、冒頭に述べた COIN の定義を準用し、政府等に対する反乱を打倒すると同時にそれを封じ込めることができた状況、つまり反乱が鎮圧され、政府等に対する脅威がなくなった状態とする。

1. 両アプローチの考え方

(1) 民衆中心アプローチ

民衆中心アプローチの権威とされるフランス軍人のガルーラ (David Galula) は、アルジェリア戦争 (1954-1962) に従軍した自身の経験等をもとに COIN 理論を確立した。彼は「何がゲリラの生き残りと勢力拡大を可能にするのか？」という問いに対し「それは民衆のゲリラ活動への加担である⁽¹⁰⁾。」と述べ、反乱勢力の活動にとって民衆の支援が不可欠である旨を強調した。しかしここで注意すべきは、

全ての民衆が必ずしも反乱勢力を積極的に支援しているわけではないという点である。ガルーラは、民衆には積極的に反乱勢力を支援する者もいれば、民衆に紛れ込んだ反乱勢力の報復の恐怖から身を守るため否応なく支援せざるを得ない民衆が存在する旨にも言及している⁽¹¹⁾。そのため民衆中心アプローチで COIN の重要な任務になってくるのが、民衆の防護である。

民衆が反乱勢力から守られているとの意識を持ち合わさなければ COIN は成功に結び付かない。そのため COIN に従事する軍は、パトロールと小規模な作戦や待ち伏せ攻撃といった軍事行動を昼夜問わず強化し、反乱勢力の民衆への浸透を防がなくてはならない⁽¹²⁾。ガルーラによれば「COIN の勝利とは、反乱勢力の粉碎ではなく、反乱勢力を民衆から永続的に分断することにより達成される⁽¹³⁾。」のである。

加えてガルーラは、民衆支持獲得のため、COIN における経済、社会、文化、医療といったさまざまな分野でのプロジェクトに取り組む必要性にも言及する⁽¹⁴⁾。というのも、反乱勢力は革命等の環境醸成のため自己の権力を掌握するまではあらゆる手段をもって無秩序を作為する⁽¹⁵⁾ので、反乱勢力が跋扈する地域では社会的基盤が崩壊している場合も多い。そのため COIN に従事する兵士は、軍事的任務に限定せず、ソーシャルワーカー、土木技師、学校教師、看護師、ボーイスカウトなど、一般には民間人が実施する業務にも従事する準備ができていなければならない⁽¹⁶⁾。こうした兵士による民生支援の取り組みは、民衆防護の取り組みと相まって COIN に従事する軍や政府への民衆の支持獲得につながり、さらに民衆との個別の接触機会の増大により、反乱勢力に係る情報収集にも有益となる⁽¹⁷⁾。このようにガルーラの主張する民衆中心アプローチは、民衆の防護、民衆への福祉の提供、民衆の支持獲得を重視する COIN アプローチである。

また、イギリス軍人で COIN 専門家のトンプソン (Sir Robert Grainger Ker Thompson) も自身のマラヤ危機 (1948-1960) やベトナム戦争 (諸説有り-1975) での経験に基づき、同様の認識を示している⁽¹⁸⁾。さらに、民衆中心アプローチの武力行使について着意すべきは民衆への危害防止である。米軍統合ドクトリンである JP3-24 には、「反乱勢力に対する標的を慎重に絞った軍事作戦であっても、民衆に危険をもたらす可能性がある。COIN 作戦によって民衆が犠牲になるたびに、政府とその同盟国への支援が損なわれる⁽¹⁹⁾。」とあり、民衆への危害防止の重要性を指摘している。

このように民衆中心アプローチは、COIN における作戦の焦点を敵ではなく民

衆に当て、民衆防護、民衆への福祉の提供、民衆の支持獲得を通じて、反乱勢力と民衆を分断し、最終的に反乱を鎮圧するアプローチといえるだろう。

(2) 敵中心アプローチ

敵中心アプローチは、反乱を通常の戦争にはるかに近いものとみなし、COINに従事する軍の主な任務として敵を倒すことに焦点を当てる。彼らは、民衆中心アプローチのように軍による民生支援などの一種の政治活動を非難し⁽²⁰⁾、もっぱら軍としての行動を求める。そして歴史的事実を引用しながら軍による徹底的な武力行使の重要性を主張するのである。

米陸軍の退役軍人であるピーターズ（Ralph Peters）は「過去 3,000 年にわたり、圧倒的多数の反乱は、徹底的な反乱分子の鎮圧によって達成されてきた。軍は断固たる使用がなされなければ失敗する。歴史的に軍事的対応が最も永続的な成功を収めてきたことは明らかである⁽²¹⁾」と述べ、COIN 成功における軍事的な武力行使の役割を強調する。またゲリラ等の反乱分子が民衆に紛れていることを認識した上で、反乱勢力と民衆の分断については、民衆に「恐怖」を与えることによって達成できると主張する。

米国戦略国際問題研究所のルトワック（Edward N. Luttwak）は、「民衆を威嚇したり恐怖を与えたりできるのは反乱勢力だけではない。町や村に反乱分子が潜んでいると思われる場合、当局からの民衆に対する集団処刑を含む処罰という脅しがあれば、その町や村の名士は反乱分子を当局に引き渡さざるを得なくなるのである。…(中略)…占領者は、民衆に対して、反乱勢力への支援願望や反乱勢力からの脅威以上に当局による報復の恐怖が勝るようにすれば、特別な方法や戦術を必要とせずにも反乱を鎮圧できる⁽²²⁾。」と述べ、反乱勢力からの民衆防護の必要性を否定する。さらに、敵中心アプローチの論者は、COIN 成功には民衆の支持獲得も不要であると指摘する。

米国海軍大学のヘイゼルトン（Jacqueline L. Hazelton）は、反乱鎮圧の成功事例としてマラヤ危機、オマーンのドファール反乱、エルサルバドル内戦等のケース・スタディを行い、反乱鎮圧に当たり、民衆の支持獲得の重要性について異議を唱えている⁽²³⁾。彼女は、「反乱鎮圧の成功には国家に対する民衆の支持は不要である⁽²⁴⁾。」と述べた上で、COIN 成功の要件として、武力行使による民衆の管理を通じた反乱勢力への支援防止、反乱勢力の抵抗意志と能力を打ち砕くための徹底的な武力行使の重要性を指摘している⁽²⁵⁾。

このように敵中心アプローチは、COINにおける作戦の焦点を民衆ではなく敵に当て、民衆を含めた反乱勢力への恐怖と強圧的な武力行使によって反乱を鎮圧するアプローチといえるだろう。

2. 両アプローチの問題点

両アプローチを比較した場合、まず共通しているのは反乱勢力と民衆の分断を図る必要性を認識しているという点である。両者ともに、反乱勢力は民衆に紛れ込み、資金、糧食、隠れ家等を民衆に依存しているため、民衆から反乱勢力への支援の流れを遮断しなければならないと理解している。相違点はその手法にある。

民衆中心アプローチの手法は、いわゆる Clear（掃討）－ Hold（確保）－ Build（構築）であり、具体的には、一定の地域において、まず軍事力を用いて反乱勢力の戦力を粉砕し、その後も部隊を民衆の居住地に配置し続けて反乱勢力の帰還を阻止し、民衆との良好な関係を構築することで反乱勢力を民衆から分断し、自治組織や治安部隊を創設して地域の安定性を高める、というやり方である⁽²⁶⁾。その際、COINに従事する軍は、先述のとおり、パトロールと小規模な作戦や待ち伏せ攻撃といった軍事行動を昼夜問わず強化し、反乱勢力の民衆への浸透を防ぐことが必要であり、また武力行使に伴う民衆への被害防止に努めなければならない。

その一方で、敵中心アプローチの手法は、いわゆる「鉄の拳作戦（“Iron Fist” campaign）」であり、具体的には非常線の設置と大規模な搜索・掃討作戦であり、空爆を含む火力に依存した徹底的な武力行使を通じた鎮圧を志向する。また民衆に対しては、武力行使と集団懲罰を含む強圧的な管理を通じて反乱勢力との分断を図る。そのため民衆に対する被害防止の着意はほとんど見られない。

このような両アプローチに対する批判として挙げられるのが、まず民衆中心アプローチの場合、このCOINアプローチの理論は仮定に過ぎず、その理論の有効性が十分に検証されていないとの指摘である。前述のヘイゼルトンは、本アプローチについて、研究者自身の数少ない経験等に基づき理論の一般化が図られており、事例の体系的な比較等がほとんどなされていない未検証の仮定をベースにしていると述べ、潜在的に重要な要因（重要な要因の可能性）から注意をそらすため歪んだ分析になっていると批判する⁽²⁷⁾。また実践的なCOINという観点から、先述のピーターズは、民衆中心アプローチの理論家について、一時的な戦術的成功にしがみつき、「もしも……、もし我々が失敗を補強できれば……」という決まり

文句の仮定を持ち出し、成功には更なる時間、より多くの資金、あるいはより多くの兵士が必要だと主張するが、軍事行動は決して完璧な条件下で実施できるものではない⁽²⁸⁾と指摘する。彼は、「軍の行動には、時間、リソース、あるいは明確に定義された任務であっても、常に何かが欠けているものである。軍事ドクトリンで重要なのは、不完全な条件下での有効性である。全ての星が完全に揃っていることを要求するドクトリンは失敗する運命にある⁽²⁹⁾。」と否定的見解を示している。

このような民衆中心アプローチへの批判は妥当な感がある。確かに民衆中心アプローチの権威であるガルーラもトンプソンも自身の経験等をベースに理論構築を図っており、その他の研究者がその理論の有効性を十分に検証しているとはいい難い。むしろ敵中心アプローチの論者がケース・スタディに基づいて、COIN成功にあたり民衆の支持不要、反乱勢力と民衆の強制的分離の有効性等を指摘し、民衆中心アプローチの理論を批判しているのは先述のとおりである。またピーターズが主張するように、いくら論理的に素晴らしくとも、全ての条件を兼ね備えないと成功しない完璧すぎる理論は、不確実性が伴う戦場においては確かに機能しないであろう。このように考えると民衆中心アプローチは、今後のCOIN遂行にあたり、現実性に乏しいのかもしれない。

その一方で、敵中心アプローチにも問題がないわけではない。全米経済研究所のコンドラ (Luke N. Condra) らは、アフガニスタンにおけるCOINについて、ISAF民間人死傷者追跡セル (ISAF Civilian Casualty Tracking Cell : CCTC) を活用してISAFによる民間人死傷事案と反乱の関連性について詳細な分析を行った。その結果、ISAFによる民間人死傷事案が生じた場合、それ以降、反乱勢力への兵員のリクルート数増大につながり、「意欲的な戦闘員の数が増え、反乱勢力の攻撃が拡大することになる⁽³⁰⁾」と結論付けた。彼らはこれを「復讐効果 (revenge effect)」と呼び⁽³¹⁾、その上で、「軍による民間人への危害を最小限に抑えることは、反乱勢力の徴兵の可能性を最小限に抑えることになる⁽³²⁾。」と主張している。先述の通り、敵中心アプローチが民衆への危害防止に無着意であることを勘案すれば、厳しい指摘であろう。

また、軍と政治の関係性からも敵中心アプローチには欠点がある。戦闘で勝ち戦争に敗れたベトナム戦争を象徴する逸話として、ベトナム戦争に従軍したサマーズ米陸軍大佐 (Col. Harry G. Summers Jr) が1975年にハノイを訪問した際にトゥ北ベトナム陸軍大佐 (Col. Tu) と交わしたやり取りは有名である。サマーズ大佐が

「君達が戦場で我々に決して勝てなかったことは知っているだろう。」というトウ大佐は「そうかもしれないが、それは無関係でもある。」と答えた⁽³³⁾。つまり、米軍は戦場においてベトコンと北ベトナムに対し、米軍の損害よりもはるかに大きな犠牲者を一貫して与えた⁽³⁴⁾が、結果として米国はベトナムからの撤退を余儀なくされた。米軍は勇敢に戦い、戦闘には勝利したが、トウ大佐が言ったようにそれは無関係であった。ベトナムは軍事的解決ではなく政治的解決 (political solution) を求めていたのである⁽³⁵⁾。このように考えると、COIN を成功させるには政治的視点が不可欠であろう。

以上のように、民衆中心アプローチ及び敵中心アプローチの双方共に問題点が見られる。次節では、両者を脱却したアプローチに係る先行研究とその評価について述べる。

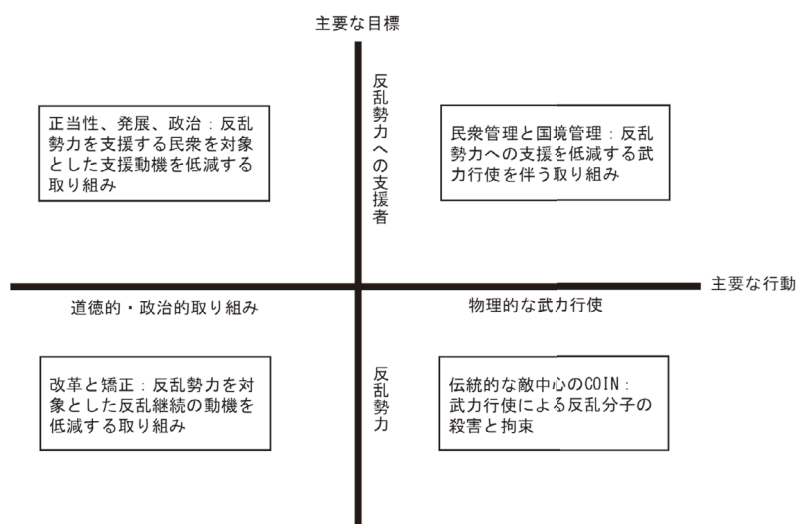
3. 両者を脱却したアプローチに係る先行研究とその評価

両者を脱却したアプローチに係る先行研究として挙げられるのは、管見の限り米国ランド研究所のポール (Christopher Paul) らの研究しかない。彼らは、従来の COIN アプローチは、民衆中心・敵中心という哲学のいずれかのレンズを通して COIN を見る傾向があるとの認識を示した上で、1944 年から 2010 年の間に世界中で生起した 71 の反乱の分析を行った結果、一般的な見解に反して、COIN の考え方における伝統的な民衆中心と敵中心の論理は相互に排他的ではないと主張する。むしろ、この二分法は風刺的なものであり、歴史的な COIN のほとんどは 2 つの哲学を混合しており、COIN に従事する軍は反乱勢力に対する民衆支援を遮断すると同時に、殺害と拘束を通じて反乱の分子数を減らそうとしてきたと説明する⁽³⁶⁾。そのため、彼らは今後の COIN にあたって、民衆中心及び敵中心という従来のアプローチから脱却した要領で臨むべきであると主張する。具体的には、COIN の努力を指向する目標 (target) と COIN の実践的な行動 (action) の 2 つの側面から、武力行使を含む強圧的な政策と道徳的・政治的取り組みを通じた反乱の動機を減じさせる穏健的な政策のバランスに留意したアプローチの提言である。

彼らによれば、過去に成功した COIN は、COIN を指向する「目標」としての反乱勢力そのものと反乱勢力への支援者、並びに COIN の実践的な「行動」としての物理的な武力行使と道徳的・政治的取り組みという、「目標」及び「行動」の二直線で区分した 4 つの象限を跨ぐようなバランスを見出していた⁽³⁷⁾と指摘す

る。彼らの示す4つの象限は図1の通りである。

図1 先行研究による「目標」と「行動」の側面からの4つの象限



(出典) Christopher Paul, Colin P. Clarke, Beth Grill & Molly Dunigan, “Moving Beyond Population-Centric vs. Enemy-Centric Counterinsurgency”, *Small Wars & Insurgencies*, Vol. 27, No. 6 (October 2016), p. 1029. (筆者翻訳)

4つの象限の「右下」は、伝統的な敵中心の反乱鎮圧活動の中核となる部分であり、活動中の反乱勢力を物理的武力で粉砕することである。「右上」は、ターゲットを反乱勢力の支援に絞って物理的な力を使用することであり、反乱勢力への物資の密輸防止などの国境管理措置等が含まれる。「左上」は、反乱勢力の支援を対象とした道徳的・政治的取り組みであり、支援提供の動機を低下させるため、政府の正当性を高めたり、反乱勢力の正当性を低下させたりする取り組み等が含まれる。「左下」は、活動的な反乱勢力を対象とした道徳的・政治的取り組みであり、反乱勢力に暴力から離れて政治プロセスに参加してもらうこと、権力の共有や協力の申し出などが含まれる⁽³⁸⁾。

彼らは図1のような枠組みを示しながら、将来のCOINについて、敵中心アプローチと民衆中心アプローチという伝統的ではあるが時代遅れの二分法に囚われるよりも、当初から上記のようなバランスの重要性を認識することでより効果的なCOINの計画と実施が可能になるであろう⁽³⁹⁾と主張するのである。

確かに、民衆中心アプローチと敵中心アプローチはCOINの実態を見た場合、

明確に区分するのは難しいのかもしれない。例えばフィリピン政府によるフク団鎮圧事例(1946-1954)は、民衆中心アプローチの成功例とされる⁽⁴⁰⁾が、COIN全般を指導したラモン・マグサイサイ(Ramon Magsaysay)国防長官(1953年より大統領)が「私は左手で全ての反体制派に平和への道、幸せな家庭、経済的安全を提供する一方で、右手をもって、我々の民主的政府に抵抗し、政府を破壊しようとする全ての反乱勢力を粉砕するであろう⁽⁴¹⁾。」と述べたように、実際には、いわば穏健策と強圧策を織り交ぜたCOINアプローチであった。

このようなCOINの実態を考慮すれば、民衆中心アプローチと敵中心アプローチは明確に区分できないのであり、本先行研究は、両者を脱却した新たなアプローチといえるだろう。しかし、今後のCOINを遂行するにあたり本先行研究の示す4つの象限の枠組みが十分に機能するのか、その検証は不十分である。というのも、本先行研究では4つの象限全てにわたってバランスのとれたCOINの成功事例としてシエラレオネ共和国の内戦(1991-2002)のケースを取り上げている⁽⁴²⁾が、シエラレオネ共和国の内戦では、旧宗主国のイギリスが介入して反乱勢力を弱体化させた結果、政府と反乱勢力の和平合意が成立した経緯があり、必ずしもCOIN当事国が主体となって反乱を鎮圧した事例ではないからである。そのため、本枠組みの有効性を検証するには、COIN当事国が主体となって反乱を鎮圧した事例を取り上げ検証することも必要であろう。

そこで次節では、先行研究の枠組みの有効性を検証するため、スリランカ政府によるタミル人の分離主義組織であるタミル・イーラム解放の虎(Liberation Tigers of Tamil Eelam: LTTE、以下LTTEと記述する)の反乱鎮圧の事例を取り上げた。LTTEは、スリランカの多数民族であるシンハラ人と少数民族であるタミル人(全人口の12%)間の民族紛争から誕生した組織であり、1983年以来、スリランカ政府に対する武装闘争を継続していた。スリランカ政府は、マヒンダ・ラージャパクサ(Mahinda Rajapaksa)大統領(大統領期間:2005.11.19-2015.1.9)政権時代の第4次イーラム戦争(2006.7-2009.5)⁽⁴³⁾において、LTTEを最終的な軍事的敗北に追い込み、反乱の鎮圧に成功した。そのため、以下、ラージャパクサ政権のCOINに係る取り組みを先行研究図1の4つの象限に沿って分析するとともにCOIN実施の過程でどのような問題が生じたのかについて考察する。

4. 先行研究における4つの象限の枠組み検証(スリランカのケース・スタディ)

(1) ①反乱勢力を対象にした物理的な武力行使(図1の「右下」)

スリランカ政府は、LTTEの反乱鎮圧に当たり、当時の大統領であったラージャパクサの名前を冠してラージャパクサ・モデルと称されるCOINドクトリンを採用した。その特徴は「反乱勢力とは決して交渉しない」、「敵を排除し、全滅させて地獄に送る」といった武力行使一辺倒のドクトリンであった⁽⁴⁴⁾。このドクトリンを遂行するにあたり、ラージャパクサ政権は軍事力の増強に着手した。

2005年から2008年までの間、軍事予算を40%増大⁽⁴⁵⁾するとともに、2008年だけでも4万人の兵士を追加徴集し⁽⁴⁶⁾、陸・海・空の3軍種の総兵力は約15万人に達した⁽⁴⁷⁾。また国防費は17億4000万ドルに上り、GDP比17%⁽⁴⁸⁾という驚異の数値であった。加えて、ラージャパクサ政権は、装備の導入等に際し、中国、インド、パキスタンといった諸外国からの多大な軍事支援を享受することに成功した。

中国は、2007年に陸軍と海軍強化のために最新のレーダーや大量の弾薬供給を含む4200万ドル分の軍事支援に係る協定を締結⁽⁴⁹⁾するとともに、2008年には、空軍にF7ジェット戦闘機6機を供与し、約10億ドルの軍事支援を実施した⁽⁵⁰⁾。インドは2006年にスリランカ空軍にMi-17ヘリ5機を供与⁽⁵¹⁾し、パキスタンも航空機等の装備を提供するとともにスリランカ軍に対する訓練支援を実施した⁽⁵²⁾。

過去の内戦(第1次イーラム戦争～第3次イーラム戦争)では、スリランカ陸軍が中心となり、海軍や空軍は殆ど参加していなかった⁽⁵³⁾。スリランカ軍の攻勢は、相互連携の戦略と調整が欠如しており、LTTEに軍事的圧力をかけ続けることができなかった。そのため、LTTEは、大規模な軍事攻勢を受けつつも、勢力を再編成し、新たに順応するだけの十分な好機を有していた⁽⁵⁴⁾といわれている。しかし、こうした諸外国からの支援等を通じて海・空軍能力が向上したことにより、ラージャパクサ政権の下で、スリランカ軍は、陸・海・空軍による総力戦をもって、LTTEに持続的な軍事的圧力を加え得るレベルに強化されていくのである。

さらに第4次イーラム戦争におけるスリランカ陸軍は、良く訓練され、機動力に富む小規模な部隊を投入した。特別歩兵作戦チーム(Special Infantry Operation

Team: SIOT、以下 SIOT と記述する) と呼ばれる小規模の部隊は、4 人、8 人または 12 人で編制され⁽⁵⁵⁾、LTTE 陣地の後方奥深くに浸入して、指揮官等の高価値目標を攻撃して殺害するとともに、リアルタイムの情報を入手し、LTTE の補給線や指揮系統を混乱させた。また、空爆や砲迫の火力誘導の訓練も施され、LTTE の防御陣地に対して精密な火力打撃を与えた。こうした前方及び後方奥深くの同時攻撃により、LTTE の部隊は、行動の自由を失い、その場に身動きが取れないようになり、徐々に壊滅に向かっていった⁽⁵⁶⁾。

(2) ②反乱勢力への支援(者)を対象にした物理的な武力行使(図1の「右上」)

LTTE は、完全に機能する軍隊の結成に成功したことで有名な組織であった⁽⁵⁷⁾。LTTE は、大砲やミサイルなどの重火器、自前の海・空部隊までも保有した通常国家の正規軍に類似したような組織であり、それを裏付けるかのように、2007 年にスリランカ軍が LTTE から押収した兵器には、152mm 榴弾砲×2、120mm 迫撃砲×5、81mm 迫撃砲×8、T56 突撃銃×624、対空砲×2、RPG 対戦車ミサイル、自爆用ボート×2、クレイモア地雷×24、機関銃×13、高性能通信機材×34、対人地雷といった通常国家の正規軍が保有するような武器が含まれていた⁽⁵⁸⁾。こうした洗練された兵器の入手について、1980 年代後半当時、LTTE の副司令官であったキッテュ大佐 (Colonel Kittu) が「LTTE の武器はシンガポールの国際市場で購入された後、インドのタミル・ナードゥ州に運ばれ、インド・スリランカ間の狭いポーク海峡を船で運搬された⁽⁵⁹⁾」と述べたように、LTTE は兵器等を海外からの密輸入により入手していた。そのため、スリランカ政府が LTTE の密輸入(武器支援)を遮断するには、スリランカが四面環海の島国であることから、自国の海軍等により、海上において LTTE の補給船等を拿捕あるいは撃沈する必要があった。

スリランカ海軍は、LTTE の密輸入を阻止するため、イスラエル海軍の高速戦闘艇にも分類されるドヴォラ級哨戒艇を導入し、1980 年代末期より運用していた⁽⁶⁰⁾ が、LTTE の小型ボートと自爆テロボートによるゲリラ戦術に脆弱であり、LTTE の密輸入を遮断できないでいた。そこで、海軍強化の一環としてラージャパクサ政権時の 2006 年に「小型ボート概念 (Small Boat Concept)」を導入した。これは、LTTE の小型ボートを活用したゲリラ戦術を効果的に模倣し、大規模に発展させた概念であった⁽⁶¹⁾。

スリランカ海軍は、小型ボート部隊創設に多額の投資を行い、強力なエンジン

を搭載し、重機関銃や自動擲弾銃を装備した 16ft (4.9m)、18ft (5.5m)、23ft (7.0m) の 3 種類の小型ボート(アロー・ボート)を製造した⁽⁶²⁾。この LTTE のゲリラ戦術に対抗し得るアロー・ボートの開発と小型ボート部隊の創設は、スリランカ海軍によるいわば非通常戦争のゲリラ的な戦術への転換と実行であり、これにより、スリランカ海軍は LTTE の船舶の損耗を増大させるとともに彼らの制海能力を低減させることに成功するのである⁽⁶³⁾。

こうして制海能力が向上したスリランカ海軍は、国際社会の支援を得ながら LTTE の兵器輸送に使用される大型貨物船にターゲットを絞った情報収集を有効的に実施し、2006 年 9 月～2007 年 10 月までの間に 1000 トン以上の戦時補給品を積載した大型貨物船 8 隻を撃沈した⁽⁶⁴⁾。これにより、LTTE の武器密輸は 80 %以上が削減され、LTTE は武器の枯渇と物資の欠乏で弱体化し、軍隊レベルの軍用品や兵器の代わりに即席の迫撃砲やロケットといった原始的な戦術に回帰せざるを得なかったといわれている⁽⁶⁵⁾。

(3) ③反乱勢力への支援(者)を対象にした道徳的・政治的取り組み(図 1 の「左上」)

LTTE の活動資金は合法・非合法の複合した手段で成り立っており、大部分は国外在住タミル人からの支援金であった。最大で 90 %が海外からの資金であったとされている⁽⁶⁶⁾。2006 年段階で、世界各地の在外タミル人は、およそ 60 万人～80 万人であり⁽⁶⁷⁾、在外タミル人からの支援金は、ピーク時で毎月 200 万ドルに上った⁽⁶⁸⁾。こうした LTTE に対する海外からの支援金を遮断するためにラージャパクサ政権が実施した取り組みは、世界各国に対する LTTE のテロ組織指定(非合法化)の働きかけである。これは、反乱組織がテロ組織に指定され、非合法化されると、テロ組織への資金援助は犯罪行為となり、資金集めと送金が禁じられるようになるためである。

このため、ラージャパクサを始めとする政府高官が国連や 2 国間対話等の場を通じて、国際社会に対して LTTE のテロ組織指定及び非合法化を要望した⁽⁶⁹⁾。ラージャパクサが大統領に就任した 2005 年当時は、2001 年 9 月 11 日に発生した米国同時多発テロに端を発する世界的なテロとの戦いという雰囲気の中であつたこと、LTTE が分離・独立運動の過程で、圧倒的に政治的暴力(暗殺、処刑、テロなど)と民間人に対する無差別的な暴力を使用していた⁽⁷⁰⁾ことから、多くの国が LTTE のテロ組織指定を受け入れた。

ラージャパクサ政権時には、カナダが 2006 年 4 月に LTTE をテロ組織に指定

し⁽⁷¹⁾、同年5月には欧州連合（EU）も同様の措置を執った⁽⁷²⁾。最終的に LTTE がスリランカ政府に軍事的敗北を喫した2009年までに32ヶ国が LTTE を非合法化することになった⁽⁷³⁾。LTTE は、テロ組織としての烙印を押され、ラージャパクサ政権は、テロ組織である LTTE 撲滅の大義名分を得るとともに、LTTE に対する在外タミル人からの資金援助を阻止することにも成功したのである。これは LTTE にとって大打撃であり、LTTE は活動資金に事欠くようになった。2006年の段階で、LTTE 指導者のプラバカラン（Velupillai Prabhakaran）は、LTTE の非合法化が LTTE の戦闘のための物資購入能力を阻害していると述べている⁽⁷⁴⁾。

とりわけラージャパクサ政権時の EU とカナダによる LTTE のテロ組織指定の効果は大きいものがあつた。2006年当時の EU 加盟国は25ヶ国であり、欧州各国にはタミル人が多数居住していた。またカナダにおけるタミル人コミュニティは約40万人と世界最大であり⁽⁷⁵⁾、LTTE に対する支援金の4分の1は、カナダ系タミル人からの拠出金であつた⁽⁷⁶⁾。カナダと EU による LTTE の非合法化は、スリランカ政府にとって大きな成果であつたといえるだろう。

（4）④反乱勢力を対象にした道徳的・政治的取り組み（図1の「左下」）

反乱勢力を対象としたいわゆる穏健策として挙げられるのが、降伏あるいは武装闘争を放棄した LTTE メンバーの取り込みであろう。過去の内戦（第1次イーラム戦争～第3次イーラム戦争）におけるスリランカ政府と軍は、「捕虜を受け付けない：“take no prisoners”」精神で LTTE に臨んでいた⁽⁷⁷⁾。これは、LTTE にしてみれば投降しても殺害される可能性が高く、より頑強に抵抗する意志を植え付けることになる。また LTTE に係る情報収集の着意も欠如していたため、政府軍に作戦情報の提供を申し出るタミル人も粗略に扱われ、結果として、これらの人々は LTTE に加わることが多かった⁽⁷⁸⁾。

こうした過去の方針から脱却して、ラージャパクサ政権は、LTTE からの離脱者に対してより寛容な姿勢をとり、多数の高官級 LTTE 離脱者から貴重な情報を得ることに尽力した⁽⁷⁹⁾。その顕著な例は、2004年3月に約6000人のメンバーを引き連れて LTTE を離脱したカルナ大佐（Colonel Karuna Amman）⁽⁸⁰⁾の取り込みである。彼は、LTTE 支配下のスリランカ東部州における優秀な野戦指揮官であり、LTTE の部隊配置、資源及び隠れ家といった貴重な情報を有していた⁽⁸¹⁾。スリランカ軍は、第4次イーラム戦争の東部州における作戦間、このカルナ大佐の支援を受けるとともに、彼の率いるカルナ派は、スリラ

ンカ軍と協力して LTTE と戦った⁽⁸²⁾。スリランカ軍は、2007 年 6 月に LTTE 支配下の東部州全域を制圧したが、東部州における軍事的勝利は、カルナ派の真摯な支援により容易に達成できたといわれている⁽⁸³⁾。そしてカルナ大佐は、このラージャパクサ政権への協力の対価として、タミル人の地位向上に資する政治的地位を得ている。

カルナ大佐は、LTTE 指導者のプラバカランがあくまでもタミル人国家の分離独立を求めていたのに対し、分離独立ではなく、統一国家内の連邦制を目標として、最終的には政治的解決を求めていた⁽⁸⁴⁾。彼は、LTTE 離脱後にタミル人政党である「タミル人民解放の虎 (TMVP)」を結成してスリランカ東部で政治活動を開始する。この TMVP はラージャパクサ政権時の 2008 年 1 月に正式な政党として登録され⁽⁸⁵⁾、2008 年 3 月よりラージャパクサの与党政党である統一人民自由同盟 (UPFA) からの支持を得るようになった⁽⁸⁶⁾。また 2008 年 10 月には、UPFA より国会議員に任命され⁽⁸⁷⁾、LTTE が軍事的敗北を喫する 2 か月前の 2009 年 3 月には、ラージャパクサ政権の国民統合大臣に就任する⁽⁸⁸⁾ という厚遇ぶりであった。政府と協力する大規模なタミル人政党の開設は、一部の地域で LTTE の支持を減少させ、戦争に疲れた民衆にプラバカランの強権的な支配に代わるものを提供し、スリランカ政治における将来の発言力を高める可能性をもたらした⁽⁸⁹⁾といわれている。

(5) COIN 遂行の過程で生じた問題点

ラージャパクサ政権の COIN 遂行の過程で生じた問題点は、民間人死傷者の拡大である。第 4 次イーラム戦争が始まった 2006 年以降、米国や国連、国際的な人権団体は、スリランカにおける人権状況が悪化しているとして懸念を表明するようになった⁽⁹⁰⁾。とりわけ米国は、2007 年 6 月に、米国下院でスリランカにおける人権状況悪化への懸念と速やかに和平協議を再開するように求める決議を採択し⁽⁹¹⁾、同年に人権侵害を理由にスリランカへの武器と弾薬の支援を停止した⁽⁹²⁾。

伝統的に米国、EU、カナダ等がスリランカ政府への軍事支援の大部分を提供してきた。これら西側諸国は支援継続の条件として、人権を尊重し、民間人犠牲者を出さないように求めてきた。しかしラージャパクサ政権は、こうした西側諸国の人権に対する関与が LTTE 鎮圧への障害とみなすようになり⁽⁹³⁾、軍事援助国を前述の中国、インド、パキスタンに求めるようになった。とりわけ中国は軍事支援に限らず国際政治の場においてもラージャパクサ政権を支援した。

中国は、スリランカ政府の新たな攻勢を批判する国連安全保障理事会の決議を阻止し⁽⁹⁴⁾、人権団体や西側諸国の抗議にもかかわらず、ラージャパクサ政権に西側諸国からの懸念を無視し、軍事的鎮圧を進める作戦の自由を与えた⁽⁹⁵⁾ともいわれている。この結果、第4次イーラム戦争では、多くの民間人が死傷し、特に2009年1月以降の内戦末期には、国連によると民間人約6500人が死亡し、少なくとも14000人が負傷したとされている⁽⁹⁶⁾。

(6) 小 結

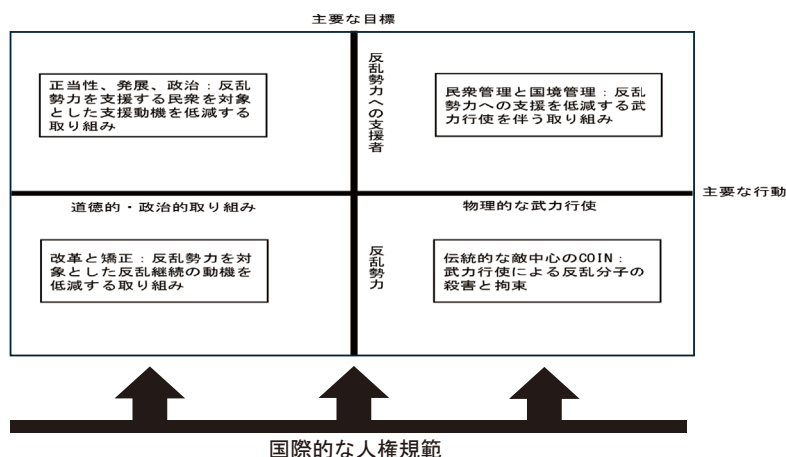
本節では、先行研究による新たなアプローチの有効性を検証するため、スリランカ政府によるLTTEの反乱鎮圧事例を取り上げ、ラージャパクサ政権のCOINに係る取り組みを先行研究の4つの象限の枠組みに沿って分析するとともにCOIN実施の過程でどのような問題が生じたのかについて考察した。

考察の結果、①反乱勢力を対象にした物理的な武力行使(右下)においては、ラージャパクサ政権がラージャパクサ・モデルと称される武力行使一辺倒のドクトリンを採用し、このドクトリンを遂行するにあたり、軍事力の増強に着手したこと、②反乱勢力への支援(者)を対象にした物理的な武力行使(右上)においては、LTTEの武器の密輸入を阻止するためスリランカ海軍がLTTEのゲリラ戦術に対抗し得る小型ボート部隊を創設して制海能力を向上させたこと、③反乱勢力への支援(者)を対象にした道徳的・政治的取り組み(左上)においては、LTTEに対する在外タミル人からの支援金を遮断するためにラージャパクサ政権が世界各国に対してLTTEのテロ組織指定(非合法化)を働きかけたこと、④反乱勢力を対象にした道徳的・政治的取り組み(左下)においては、降伏あるいは武装闘争を放棄したLTTEメンバーを取り込み、政治的対価を保証しながらLTTEの鎮圧に協力させたこと、が明らかになった。またCOIN遂行の過程で、民間人死傷者拡大という問題点が生じたことも認識できた。

ラージャパクサ政権は、COINの新たなアプローチの枠組みに基づけば、4つの象限の全てに跨がるようなバランスをとってLTTEの鎮圧に成功した。そのため、先行研究に示した4つの象限に基づく新たなCOINアプローチの枠組みは有効であると思料する。しかしその一方で、COIN遂行の過程で大量の民間人死傷者が発生したことは、冷戦終焉以降、人権・民主主義の議論が活発になり、1993年の「世界人権会議」で、人権が普遍的価値であり、国際社会の正当な関心事項であることが確認された⁽⁹⁷⁾ことに鑑みれば、ラージャパクサ政権のCOINアプロ

ーチ自体は批判の対象になるだろう。そのため、先行研究の枠組みは、図2のように「国際的な人権規範」を考慮する必要性を付記して修正する方が望ましい。

図2 先行研究の枠組みの修正



(出典)筆者作成

おわりに

本稿では、当初従来の COIN アプローチである民衆中心及び敵中心アプローチの考え方を確認し、民衆中心アプローチは未検証の仮定をベースにした完璧すぎる理論であるため現実性に乏しく、敵中心アプローチは民衆への被害防止に無着意であり、結果的に反乱を助長するとともに政治的視点が欠如していると評価した。その後、両者を脱却した新たなアプローチに係る先行研究を紹介し、先行研究の枠組みの有効性検証が不十分であるため、スリランカ政府による LTTE 鎮圧事例を取り上げ、その枠組みの有効性を検証した。

検証の結果、スリランカのラージャパクサ政権は、先行研究に示す COIN の新たなアプローチの枠組みに基づけば、4つの象限の全てに跨がるようなバランスをとって LTTE の鎮圧に成功していたことから、先行研究の新たな COIN アプローチの枠組みは有効であると結論付けた。しかしその一方で、更なる課題も見えてきた。

スリランカのラージャパクサ政権は、確かに LTTE の鎮圧に成功したが、そ

の後も人権侵害・戦争犯罪調査に係る国際社会からの圧力は継続することになった。2009年5月には、ジュネーブで国連人権理事会が開催され、スリランカ政府が戦争犯罪に関わったとしてスリランカの現状を調査すべきとの主張がなされた⁽⁹⁸⁾。また2014年3月には、国連人権理事会がスリランカ政府は適切な調査を怠ったとして、紛争中に生じたとされる戦争犯罪の調査を承認した⁽⁹⁹⁾。2021年3月には、国連人権理事会が紛争中における人権侵害の証拠を収集・分析し、加害者を訴追するための調査チームに資金を提供する決議を行っている⁽¹⁰⁰⁾。今後のCOINでは、先行研究に示す4つの象限のバランスもさることながら、国際社会の人権規範にも配慮が求められるだろう。

註

- (1) Department of Defense, *Dictionary of Military and Associated Terms* (November 2021), p. 51.
- (2) Nishantha Marage, *Counterinsurgency Principles for Contemporary Internal Conflict* (NPS Institutional Archive, March 2012), p. 6.
- (3) David Kilcullen, “Two Schools of Classical Counterinsurgency,” *Small Wars Journal Blog Post* (January 27, 2007), <https://smallwarsjournal.com/blog/two-schools-of-classical-counterinsurgency>.
- (4) Ibid.
- (5) Headquarters International Security Assistance Force, *ISAF Commander’s Counterinsurgency Guidance* (August 2009), p. 1.
- (6) ISAF Public Affairs Office, “ISAF Commander Issues Counterinsurgency Guidance,” *ISAF News Release* (August 27, 2009), <https://www.nato.int/isaf/docu/pressreleases/2009/08/pr090827-643.html>; “Gen. Petraeus issues new COIN guidance to ISAF troops,” *COIN Central (Counter Insurgency Journal)* (July 29, 2010), <https://coincentral.wordpress.com/2010/07/29/gen-petraeus-issues-new-coin-guidance-to-isaf-troops/>.
- (7) Headquarters Department of the US Army, *FM 3-24 / MCWP 3-33.5: Counterinsurgency* (December 2006), pp. 1-28.
- (8) 米国を後ろ盾にした大統領の統治の正統性に係る民衆の支持率は、タリバン政権打倒後のアフガニスタン初代大統領で2014年9月までその任にあったハーミド・カルザイ (Hamid Karzai) は30%未満であり、彼の後任でタリバンに政権を奪取された2021年8月まで大統領職にあったアシュラフ・ガニ (Ashraf Ghani) に至っては5%未満であった。M. Chris Mason, “COIN Doctrine Is Wrong,” *The US Army War College Quarterly: Parameters*, Volume 51, No. 2 (Summer 2021), pp. 29-30.
- (9) アフガニスタンにおけるCOINの先行研究について、ドクトリンが誤りであったという主張とドクトリンそのものに誤りはなかったが、兵員不足、過度の空爆による民衆の巻き添え等、ドクトリンに準じた作戦を実施できなかったと主張する研究が存在する。例えば、前者は、Michael Shurkin, “Afghanistan and the big flaw counterinsurgency doctrine,” *The Hill* (August 25, 2021). 後者は、Chiara De Cuia, “Limits and Potential of a

- Multilateral Approach to Counterinsurgency,” *Small War Journal* (January 2018).
- (10) David Galula, *Counterinsurgency Warfare: Theory and Practice* (Praeger Security International, 1964, 2006), pp. 33-34
 - (11) Ibid., p. 34.
 - (12) Ibid., p. 83.
 - (13) Ibid., p. 54.
 - (14) Ibid., p. 84.
 - (15) Ibid., p. 8.
 - (16) Ibid., p. 62.
 - (17) Ibid., p. 84.
 - (18) Robert Thompson, *Defeating Communist Insurgency: The Lessons of Malaya and Vietnam* (Chatto & Windus, 1966).
 - (19) Joint Chiefs of Staff, *Joint Publication 3-24: Counterinsurgency* (April 25, 2018: Validated April 30, 2021), p. III-13.
 - (20) Gian P. Gentile, “A Strategy of Tactics: Population-centric COIN and the Army,” *The US Army War College Quarterly: Parameters*, Vol. 39, No. 3 (Autumn 2009), p. 13.
 - (21) Ralph Peters, “Progress and Peril: New Counterinsurgency Manual Cheats on the History Exam,” *Armed Forces Journal* (February 2007), <http://armedforcesjournal.com/progress-and-peril/>.
 - (22) Edward N. Luttwak, “Dead End: Counterinsurgency Warfare as Military Malpractice,” *Harper’s Magazine* (February 2007), pp. 39-41.
 - (23) Jacqueline L. Hazelton, “The [Hearts and Minds] Fallacy: Violence, Coercion, and Success in Counterinsurgency Warfare,” *International Security*, Vol. 42, No. 1 (July 2017), pp. 80-113; Jacqueline L. Hazelton, *Bullets Not Ballots: Success in Counterinsurgency Warfare* (Cornell University Press, 2021).
 - (24) Hazelton, “The [Hearts and Minds] Fallacy: Violence, Coercion, and Success in Counterinsurgency Warfare,” p. 81.
 - (25) Ibid., p. 81.
 - (26) 福田毅「米国流の戦争方法と対反乱（COIN）作戦——イラク戦争後の米陸軍ドクトリンをめぐる論争とその背景——」『レファレンス』第59巻第11号（2009年11月）80頁。
 - (27) Hazelton, “The [Hearts and Minds] Fallacy: Violence, Coercion, and Success in Counterinsurgency Warfare,” p. 85.
 - (28) Peters, “Progress and Peril: New Counterinsurgency Manual Cheats on the History Exam,” <http://armedforcesjournal.com/progress-and-peril/>.
 - (29) Ibid.
 - (30) Luke N. Condra, Joseph H. Felter, Radha K. Iyengar and Jacob N. Shapiro, *The Effect of Civilian Casualties in Afghanistan and Iraq* (NBER Working Papers Series, July 2010), p. 4.
 - (31) Ibid., p. 33.
 - (32) Ibid., p. 34.
 - (33) David Culver, “Historical Commentary: Vietnam and Revisionism,” *Bridgewater Review*, Vol. 4, No. 3 (January 1987), p. 24.
 - (34) Louis Jacobson, “Barack Obama says U.S. never lost a major battle in Vietnam,” *PolitiFact: The Poynter Institute* (September 5, 2011), <https://www.politifact.com/factchecks/2011/sep/05/>

barack-obama/barack-obama-says-us-never-lost-major-battle-vietn/.

- (35) Culver, “Historical Commentary: Vietnam and Revisionism,” p. 26.
- (36) Christopher Paul, Colin P. Clarke, Beth Grill & Molly Dunigan, “Moving Beyond Population-Centric vs. Enemy-Centric Counterinsurgency,” *Small Wars & Insurgencies*, Vol. 27, No. 6 (October 2016), pp. 1019-1020, 1024.
- (37) Ibid., p. 1036.
- (38) Ibid., pp. 1029-1030.
- (39) Ibid., p. 1036.
- (40) Headquarters Department of the US Army, *FM 3-24 / MCWP 3-33.5: Insurgencies and Countering Insurgencies* (May 2014), pages 9-2 through 9-3.
- (41) Corazon C. Aquino, *The Final Report of the Fact-Finding Commission*, Pursuant to R. A, No. 6832 (October 1990), p. 31.
- (42) Paul, “Moving Beyond Population-Centric vs. Enemy-Centric Counterinsurgency,” pp. 1032-1033.
- (43) スリランカ政府と LTTE 間の武力闘争は、多くの文献で内戦として扱われており、一般に①第 1 次イーラム戦争：1983 年～1987 年（暗黒の 7 月～インド平和維持軍派兵）、②第 2 次イーラム戦争：1990 年～1995 年（インド平和維持軍（IPKF）帰還以降～和平交渉）、③第 3 次イーラム戦争：1995 年～2002 年（交渉決裂～停戦協定）、④第 4 次イーラム戦争：2006 年～2009 年（水門閉鎖～LTTE 殲滅）の 4 つの時期的区分がなされている。荒井悦代「スリランカ 内戦終結から 1 年」『アジアの出来事』（日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所、2010 年 6 月）3 頁。
- (44) ラージャパクサ・モデルは、①政治的意志、②敵を排除し、全滅させて地獄に送る、③反乱勢力とは決して交渉しない、④メディア規制、⑤決して停戦しない、⑥作戦の完全な自由、⑦若手指揮官のイニシアチブ、⑧周辺国からの政治介入の阻止、の 8 つの原則から成り立っている。Azat Sajjad Khan, *Sri Lankan Counterinsurgency Operations during Eelam War IV: Comparative Analysis of Galura and Rajapaksa Models to Determine Future Applicability* (US Army Command and General Staff College, 2013), p. 10.
- (45) Carlton G. Haelig, “The Sri Lankan Civil War: Turning COIN on Its Head and Learning to Adapt,” *Small War Journal* (September 9, 2017), p. 4.
- (46) Ashok Mehta, *Sri Lanka’s Ethnic Conflict: How Eelam War IV was Won* (Manekshaw Paper Centre for Land Warfare Studies, No. 22, 2010), p. 13.
- (47) The International Institute for Strategic Studies (IISS), *The Military Balance 2008* (Oxford University Press, 2008), p. 351.
- (48) Mehta, *Sri Lanka’s Ethnic Conflict: How Eelam War IV was Won*, p. 13.
- (49) “Chinese arms, radar for Sri Lanka military,” *TamilNet* (June 4, 2007), <https://www.tamilnet.com/art.html?catid=13&artid=22366>.
- (50) Larry Marshall, “Winners and Losers in Sri Lanka’s Long War,” *CETRI* (December 4, 2009).
- (51) “Book reveals India’s ‘hidden hand’ in Lankan war,” *The Daily Star* (August 22, 2009).
- (52) “Sri Lankan army chief thanks Pakistani counterpart for incessant support,” *The Economist Times* (May 3, 2017); “Pakistan played major role in LTTE defeat: Sources,” *Business Standard* (January 20, 2013).
- (53) 荒井悦代「スリランカの内戦をめぐる中国とインド」（2011 年度「中国・インドの台

- 頭と東アジア変容」第13回研究会報告資料) 2012年3月23日、https://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Seisaku/120323_01.html。
- (54) Haelig, “The Sri Lankan Civil War: Turning COIN on Its Head and Learning to Adapt,” p. 4.
 - (55) Ivan Welch, “Infantry Innovations in Insurgencies: Sri Lanka’s Experience,” *Infantry* (May-June 2013), p. 30.
 - (56) Peter Layton, “How Sri Lanka Won the War-Lessons in strategy from an overlooked victory-,” *The Diplomat* (April 9, 2015), <https://thediplomat.com/2015/04/how-sri-lanka-won-the-war/>.
 - (57) Paige Ziegler, “Learning from The Liberation Tigers of Tamil Eelam,” *Real Clear Defense* (April 14, 2017), p. 1.
 - (58) B. Muralidhar Reddy, “Record arms haul in Sri Lanka,” *Hindu*, February 18, 2007.
 - (59) Avon Priestley, “Fuel Links Cut but Tamils in Control Rebels Supply Their Own Justice and Administration,” *Sydney Morning Herald* (January 17, 1987).
 - (60) “Sri Lanka learns to counter Sea Tigers’ swarm tactics,” *Sunday Observer* (March 15, 2009), pp. 1-2.
 - (61) Justin O. Smith, *Maritime interdiction in counterinsurgency: the role of the Sri Lankan Navy in the defeat of the Tamil Tigers* (Naval Postgraduate School Institutional Archive, June 2010), p. 55.
 - (62) Malaka Chandradasa, “Airpower in Irregular Warfare: The Sri Lankan Experience,” *Combating Terrorism Exchange (CTX)*, vol. 2, no. 2 (May 2012), p. 7.
 - (63) Admiral J. Colombage, *Maritime Security and Theories of Naval Warfare: Way Ahead for a Professional Navy* (Proceedings of 8th International Research Conference, KDU, November 2015), p. 103.
 - (64) *Ibid.*, p. 49.
 - (65) *Ibid.*, pp. 68-69.
 - (66) Christopher L. Corley, “The Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE)”, in Michael Freeman, ed., *Financing Terrorism: Case Studies* (Routledge, 2016), pp.117-118.
 - (67) Human Right Watch, *Funding the Final War: LTTE Intimidation and Extortion in the Tamil Diaspora* (March 15, 2006), <https://www.hrw.org/report/2006/03/14/funding-final-war/ltte-intimidation-and-extortion-tamil-diaspora>.
 - (68) Joanne Richards, *An Institutional History of the Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE)* (The Centre on Conflict and Peacebuilding, 2014), p. 50.
 - (69) 例えば、Permanent Mission of Sri Lanka, *Address by His Excellency Mahinda Rajapaksa at the Sixty First Session of the United Nations General Assembly* (September 20, 2006); “Tamil ‘terrorists’ must lay down arms, Sri Lankan leader tells UN debate,” *United Nations News* (September 24, 2008); Foreign Ministry of Sri Lanka, *Foreign Minister Calls for UN Listing of LTTE as an International Terrorist Group* (October 13, 2008); Chaminda Perera, “Canada won’t support LTTE”, *Daily News* (May 5, 2009).
 - (70) Haelig, “The Sri Lankan Civil War,” p. 3.
 - (71) Government of Canada (News Release), *Canada’s new government lists the LTTE as a terrorist organization* (April 10, 2006).
 - (72) “EU bans LTTE,” *Tamil Net* (May 29, 2006), <https://www.tamilnet.com/art>.

html?artid=18336&catid=13.

- (73) Paige Ziegler, “Learning from The Liberation Tigers of Tamil Eelam,” *The Strategy Bridge* (April 13, 2017), <https://thestrategybridge.org/the-bridge/2017/4/13/learning-from-the-liberation-tigers-of-tamil-eelam>.
- (74) International Crisis Group, *The Sri Lankan Tamil Diaspora after the LTTE*, International Crisis Group (Crisis Group) Asia Report, No. 186 (February 23, 2010), p.7.
- (75) John La, “Forced Remittances in Canada’s Tamil Enclaves,” *Peace Review*, Vol. 16, No. 3 (September 2004), p. 379.
- (76) N Monoharan, *Financial Fodder- External Sources of LTTE Funds*, (Institute of Peace and Conflict Studies, October 20), 2004, http://www.ipcs.org/comm_select.php?articleNo=1530.
- (77) Ibid., p. 4.
- (78) Ibid.
- (79) Ibid.
- (80) “Tamil Tigers Timeline: 26 years of terror,” *Independent* (May 18, 2009).
- (81) Mehta, *Sri Lanka’s Ethnic Conflict: How Eelam War IV was Won*, p. 6.
- (82) Smith, *Maritime interdiction in counterinsurgency: the role of the Sri Lankan Navy in the defeat of the Tamil Tigers*, pp. 60, 66.
- (83) Mehta, *Sri Lanka’s Ethnic Conflict: How Eelam War IV was Won*, p. 6.
- (84) P K Balachandran, “Losing Tiger’s Trail, Aide Blames Prabhakaran,” *The New Indian Express* (November 8, 2015).
- (85) TMVP home page, *Policy of TMVP*, <https://www.tmvplk/en/node/41>.
- (86) “Sri Lanka’s East no longer war zone,” *Xinhua General News Service* (November 1, 2008).
- (87) “Renegade sworn in as S Lanka MP,” *BBC News* (October 7, 2008).
- (88) B. Muralidhar Reddy, “Karuna joins Cabinet,” *The Hindu* (March 10, 2009).
- (89) Niel A. Smith, “Understanding Sri Lanka’s Defeat of the Tamil Tigers,” *Joint Forces Quarterly*, No. 59, 4th Quarter (September 2010), p. 43.
- (90) K. Alan Kronstadt, “Sri Lanka: Background and U.S. Relations,” *CRS Report for Congress* (Updated January 22, 2008), pp. 31-34.
- (91) United States House of Representatives, *House Resolution 516 (H.RES. 516)* (June 25, 2007), <https://www.govinfo.gov/content/pkg/BILLS-110hres516ih/pdf/BILLS-110hres516ih.pdf>
- (92) M.M. Fazil and Mohamed Anifa Mohamed Fowsar, “The End of Sri Lanka’s Civil War and the Fall of the Liberation Tigers of Tamil Eelam (LTTE): A Critical Analysis of the Contributed Factors to the Defeat of the LTTE,” *Journal of Politics and Law*, Vol. 13, No. 4 (October 2020), p. 153.
- (93) Smith, “Understanding Sri Lanka’s Defeat of the Tamil Tigers,” pp. 43-44.
- (94) Saurabh Singh, “China’s Strategic Relations with Sri Lanka,” *Geopolitics & Diplomacy* (July 10, 2020).
- (95) Smith, “Understanding Sri Lanka’s Defeat of the Tamil Tigers,” p. 44.
- (96) David Pallister, Gethin Chamberlain and agencies, “Sri Lanka war toll near 6,500, UN report says,” *The Guardian* (April 24, 2009).
- (97) 外務省「国際社会における人権・民主主義（我が国の基本的考え方）」https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/jinken/jinken_minshu.html.

- (98) 荒井「スリランカ 内戦終結から 1 年」5 頁。この発議は、結果としてスリランカの主張がとおり、否決された。なお、国連人権理事会の名称は、2006 年 6 月 16 日まで国連人権委員会であった。
- (99) “UN rights council approves inquiry into alleged abuses in Sri Lanka war,” *United Nations News* (March 27, 2014); Stephanie Nebehay and Shihar Aneez, “U.N. launches Sri Lanka war crimes investigation,” *Reuters* (March 28, 2014).
- (100) Nick Cumming-Bruce, “U.N. to Gather Evidence of Atrocities in Sri Lanka Civil War,” *The New York Times* (March 23, 2021).

防衛大学校 教授・1 等陸佐